

体験活動推進プロジェクト 全国的な普及啓発の実施

体験活動に関する映像資料の作成－体験の風をおこそう－

体験の風をおこそう運動推進委員会

【事業のポイント】

- 子供たちが体験活動に興味関心を持つ
- 保護者にも手軽にできる体験活動などを紹介する
- 体験活動のイベントに参加する人たちを増やしていく
- 体験活動の重要性について理解を深めてもらう



自然体験活動の事例

1. 企画

(1) 事業実施の背景

・近年、社会が豊かで便利になる中で、子供たちの自然体験、社会体験、生活体験などの体験が減少していることが、各方面から指摘されている。

(2) わらい

・子供たちの自然体験、社会体験、生活体験などの体験が減少している状況を踏まえ、子供たちの多様な体験の機会や場を意図的に確保するとともに、指導者、保護者等に対しては子供たちの健やかな成長にとって体験がいかに重要であるかを広く家庭や社会に普及・啓発し、社会全体で体験活動を推進する機運を高める。

2. 実施概要

(1) 実施主体

体験の風をおこそう運動推進委員会

委員長 松本零士

委員：浅野万里子（ガールスカウト日本連盟会長）、石川正夫（全国公民館連合会会長）、井出久（社会通信教育協会会長）、大野幸男（ハーモニーセンター理事長）、岡島成行（自然体験活動推進協議会会長）、奥島孝康（ボーイスカウト日本連盟理事長）、小野清子（全国ラジオ体操連盟会長）、尾上浩一（日本PTA全国協議会会長）、小西亘（日本レクリエーション協会理事長）、齊藤斗志二（全国スポーツ推進委員連合会会長）、坂本祐之輔（日本体育協会日本スポーツ少年団本部長）、（会計責任者）田中壮一郎（国立青少年教育振興機構理事長）、西舘好子（日本子守唄協会理事長）、藤野興一（全国児童養護施設協議会会長）、星野敏男（日本キャンプ協会会長）、丸山康昭（全国子ども会連合会会長）、水野幸（日本ユースホステル協会理事長）

(2) 開催実績

月 日	内 容
平成26年7月10日	体験の風をおこそう運動推進委員会（第1回） ※委託費外で実施 ・映像資料の作成の方向性について検討
平成26年12月19日	体験の風をおこそう運動推進委員会（第2回） ※委託費外で実施 ・作成した映像に関する評価と、今後の課題に関する検討

(3) 推進月間の設定

・体験の風をおこそう運動推進委員会（以下「推進委員会」という。）では、10月を体験の風をおこそう推進月間（以下「推進月間」という。）と定め、子供たちやその家族に体験活動の機会や場を提供するとともに、保護者、指導者等に対して体験の重要性に関する普及啓発を行った。

(4) 事例の収集と発信

・映像は、全国各地で取材を行い収集した。作成した映像は、DVDとして配付するとともに、YouTubeなどを活用し、webでの視聴も可能とした。

(5)意見交換の場の設定

・ 本事業の企画・運営に当たっては、体験の風をおこそう運動推進委員会で検討するだけでなく、青少年の健全育成にかかわる団体・施設等の有識者からの意見を参考に行った。

(6)新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

・ 作成した映像は、青少年教育施設や教育委員会、青少年団体等に配付するとともに、各種イベントで上映することとする。
・ 体験活動について簡潔にまとめられた普及啓発用の映像資料はこれまでほとんどないため、青少年教育施設や教育委員会等が、保護者等に体験活動を紹介する際の映像資料として多くのニーズがあると思われる。

3. 成果と課題

(1)事業成果

・ 子供たちが体験活動に興味関心を持つよう、また、保護者にも手軽にできる体験活動などを紹介するなどして、多くの方々に体験活動を身近に感じていただける、映像ツールを作成することができた。

(2)事業運営上の課題

・ 青少年教育施設や教育委員会、青少年団体等が、保護者等に体験活動を紹介する際の映像資料として上映してもらい、体験活動のイベントに参加する人たちを増やしていくこと、そして体験活動の重要性について理解を深めてもらう必要がある。

(3)事業成果の普及啓発の課題

・ 今後は、既に配布した青少年教育施設等での上映機会の確保や新たな配布先を増やし、より多くの関係機関・団体等と連携し、普及に努めていく必要がある。

4. 団体プロフィール

体験の風をおこそう運動推進委員会

平成22年5月発足。平成26年3月現在17団体が加盟。

事務局：国立青少年教育振興機構 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

ホームページ<http://www.niye.go.jp/services/taikennokaze/> Eメールtaikennokaze@niye.go.jp